

令和元年度決算資料

目次

	頁
令和元年度会計別決算収支総括表	1
令和元年度企業会計決算総括表	2
令和元年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況	
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	19
III 企業会計	21
IV 財政構造の状況	23
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	24
用語の説明	29
補助金・交付金明細書(一般会計)	30
補助金・交付金明細書(特別会計)	35
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込	
市債借入予定額	35
各年度末予定現在高	36
各年度償還予定額	37
予算流用及び予備費充当の状況(一般会計)	38
不用額の状況(一般会計)	42
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	45
都市計画税・事業所税の使途	46
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄	47
企業会計 損益計算書・貸借対照表(勘定式)	
水道事業	48
下水道事業	50

令和元年度会計別決算収支総括表

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)－(F)
		歳 入 額 (A)	歳 出 額 (B)	形式収支額 (A)－(B) (C)				
一 般 会 計	113,645,400,000 円	106,212,244,198 円	105,778,219,195 円	434,025,003 円	58,073,000 円	375,952,003 円	631,544,073 円	△ 255,592,070 円
葬 祭 事 業 特 別 会 計	709,086,000	681,917,840	681,917,840	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	30,533,032,000	29,765,280,929	29,445,540,297	319,740,632	0	319,740,632	1,138,158,799	△ 818,418,167
財 産 区 特 別 会 計	5,491,835,000	5,673,355,881	142,831,182	5,530,524,699	0	5,530,524,699	5,654,558,225	△ 124,033,526
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	86,174,000	370,907,537	59,949,987	310,957,550	0	310,957,550	272,909,531	38,048,019
農 業 共 済 事 業 特 別 会 計	27,641,000	17,510,866	17,277,743	233,123	0	233,123	1,197,094	△ 963,971
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	127,257,000	108,420,354	108,420,354	0	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	24,910,425,000	23,606,591,189	22,893,937,750	712,653,439	0	712,653,439	667,982,296	44,671,143
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,189,129,000	4,077,417,920	4,065,747,262	11,670,658	0	11,670,658	101,795,943	△ 90,125,285
病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	805,458,000	801,014,546	801,014,546	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	20,600,000	26,950,338	4,991,028	21,959,310	0	21,959,310	15,714,925	6,244,385
合 計	180,546,037,000	171,341,611,598	163,999,847,184	7,341,764,414	58,073,000	7,283,691,414	8,483,860,886	△ 1,200,169,472

令和元年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	下水道事業	合 計
収益的収支	事業収益	6,597,921,872	9,147,587,841	15,745,509,713
	事業費用	5,835,526,436	8,034,484,580	13,870,011,016
	差 引	762,395,436	1,113,103,261	1,875,498,697
当年度純損失又は当年度純利益		687,256,189	1,059,930,350	1,747,186,539
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金		1,226,151,188	2,022,658,694	3,248,809,882
資本的収支	収 入	269,589,965	2,180,798,785	2,450,388,750
	支 出	1,696,721,163	5,326,267,581	7,022,988,744
	差 引	△ 1,427,131,198	△ 3,145,468,796	△ 4,572,599,994
不良債務	不良債務額	－	－	－
	比 率 (%)	－	－	－
その他	一時借入金	－	－	－
	企業債現在高	7,602,372,798	43,788,961,260	51,391,334,058
	営 業 収 益	5,410,301,131	5,806,191,078	11,216,492,209

I 一般会計

《 概 要 》

- ① 決算規模は、歳入が3.3%の減、歳出が3.1%の減。平成29年度以来、2年ぶりの減。
- ② 実質収支額は約3億8千万円の黒字であるが、財政基金及び減債基金からの繰入金を除くなどした実質的な単年度収支は約7億4千万円の赤字となり、平成29年度以来、2年ぶりの赤字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、個人市民税や平年度化した事業所税の増などにより、約14億1千万円、3.3%の増。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約1億5千万円、1.0%の減。
 - ・上記の理由に加えて、地方消費税交付金の減などにより、一般財源全体としては、約11億9千万円の増。
 - ・市債発行額は、臨時財政対策債や児童相談所整備事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどから、約10億6千万円、10.1%の減。
なお、市債現在高は、約7億3千万円、0.6%の減。臨時財政対策債を除くと、約20億6千万円、2.9%の減。
(全会計ベース市債現在高は、約44億9千万円、2.5%の減)
 - ・基金現在高は、約141億7千万円で、前年度から約5億円の減。
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、市制施行100周年記念関係経費などにより取崩額が増加し、前年度から約4億8千万円の減の約110億1千万円。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・扶助費が、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増などにより約27億円、公債費が、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増により約3億9千万円、人件費が、こどもセンター設置に伴う職員費の増などにより約8千万円増加したため、義務的経費全体では、約31億7千万円、5.3%の増。
 - ・投資的経費は、西日本こども研修センターあかし整備事業費などの増があるものの、JT跡地活用事業費、私立保育所・認定こども園等整備事業費、児童相談所整備事業費の減などにより、約49億5千万円（対前年度比38.2%）の減。
 - ・積立金は、JT跡地売却収入の減少に伴う財政基金積立金の減などにより、約31億7千万円（対前年度比90.0%）の減。
 - ・繰出金は、介護保険事業や後期高齢者医療事業の増などにより、約4億7千万円（対前年度比4.7%）の増。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、94.5%となり、前年度（94.4%）に比べ0.1ポイント悪化。
 - ・実質公債費比率は、3.0%となり、前年度（2.8%）に比べ0.2ポイント悪化。
 - ・将来負担比率は、25.5%となり、前年度（28.1%）に比べ2.6ポイント改善。

1 決算の特徴

(1) 決算規模

- ・決算規模は、歳入が3.3%の減、歳出が3.1%の減である。
- ・平成29年度以来、2年ぶりの減

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入	101,851,383	107,471,377	102,588,530	109,865,639	106,212,244
歳入増減率	3.0	5.5	△ 4.5	7.1	△ 3.3
歳 出	98,838,844	106,167,855	101,875,608	109,211,227	105,778,219
歳出増減率	1.3	7.4	△ 4.0	7.2	△ 3.1

歳 入： H22 97,820,469 H23 99,142,565 H24 94,391,020 H25 110,536,077 H26 98,845,931

歳 出： H22 96,027,882 H23 98,271,270 H24 93,468,757 H25 108,911,639 H26 97,603,763

(2) 決算収支の状況

- ・実質収支については、3億7,595万2千円と、44年連続の黒字。
- ・実質単年度収支については、5億3,906万円と、2年ぶりの赤字。さらに、減債基金の取崩しを除くなどした実質的な単年度収支は、7億3,894万9千円の赤字。

【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
形 式 収 支	3,012,539	1,303,522	712,922	654,412	434,025
実 質 収 支	1,622,934	1,039,484	649,200	631,544	375,952
単 年 度 収 支	989,781	△ 583,450	△ 390,284	△ 17,656	△ 255,592
実質単年度収支	(1,309,370)	(231,381)	(△ 418,026)	(2,868,308)	(△ 738,949)
	1,308,885	230,664	△ 268,206	2,968,149	△ 539,060

- (注) 1 形式収支 = 歳入総額－歳出総額
 2 実質収支 = 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
 3 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支
 4 実質単年度収支 = 単年度収支＋財政基金積立額＋繰上償還額－財政基金取崩額
 ※ () 内は、減債基金の取崩額 (H27・H28:0円、H29:1.5億円、H30:1億円 R1:2億円) 及び積立額を反映した数値

2 歳入の状況

- ・歳入は、36億5,339万5千円（対前年度比3.3%）の減。
- ・減少額の大きいものとしては、財産収入がJ T跡地売却収入の減などにより約67億3千万円、市債が臨時財政対策債や児童相談所整備事業費にかかる発行額の減などにより約10億6千万円の減。
- ・増加額の大きいものとしては、国庫支出金が私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金や西日本こども研修センターあかしの整備にかかる補助金の増などにより約24億8千万円、市税が個人市民税や平年度化した事業所税などにより約14億1千万円、地方交付税が児童相談所設置に伴い基準財政需要額の増により約5億5千万円の増。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	42,554,235	38.7	43,968,049	41.4	1,413,814	3.3
地 方 譲 与 税	490,978	0.4	501,860	0.5	10,882	2.2
利 子 割 交 付 金	88,440	0.1	45,915	0.0	△ 42,525	△ 48.1
配 当 割 交 付 金	265,101	0.2	297,625	0.3	32,524	12.3
株式等譲渡所得割交付金	210,391	0.2	159,525	0.2	△ 50,866	△ 24.2
地方消費税交付金	4,890,985	4.5	4,709,596	4.4	△ 181,389	△ 3.7
自動車取得税交付金	216,694	0.2	102,579	0.1	△ 114,115	△ 52.7
自動車税環境性能割交付金	—	—	28,895	0.0	28,895	皆増
地方特例交付金	305,318	0.3	371,522	0.3	66,204	21.7
地 方 交 付 税	9,616,374	8.8	10,166,911	9.6	550,537	5.7
交通安全対策特別交付金	44,562	0.0	40,604	0.0	△ 3,958	△ 8.9
分担金及び負担金	731,863	0.7	604,439	0.6	△ 127,424	△ 17.4
使用料及び手数料	2,361,685	2.1	2,242,749	2.1	△ 118,936	△ 5.0
国 庫 支 出 金	19,595,626	17.8	22,072,342	20.8	2,476,716	12.6
県 支 出 金	7,109,205	6.5	7,365,260	6.9	256,055	3.6
財 産 収 入	7,107,064	6.5	381,132	0.4	△ 6,725,932	△ 94.6
寄 附 金	158,677	0.1	387,787	0.4	229,110	144.4
繰 入 金	734,007	0.7	851,498	0.8	117,491	16.0
繰 越 金	712,922	0.6	654,412	0.6	△ 58,510	△ 8.2
諸 収 入	2,235,924	2.0	1,882,828	1.8	△ 353,096	△ 15.8
市 債	10,435,588	9.5	9,376,716	8.8	△ 1,058,872	△ 10.1
歳 入 合 計	109,865,639	100.0	106,212,244	100.0	△ 3,653,395	△ 3.3

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、14億1,381万4千円（対前年度比3.3%）の増。
法人税以外の市税総額は、平成25年度から7年連続の増。
- ・これはおもに、法人市民税が約3億2千万円（対前年度比9.4%）減少した一方で、納税義務者数及び給与所得の増などにより個人市民税が約4億2千万円（対前年度比2.6%）、事業所税が平年度化により約12億5千万円（対前年度比283.5%）増加したことなどによる。
- ・徴収率は、全体で0.5%のアップとなり、これは、平成23年度から、9年連続のアップ。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税	40,470,272	41,602,624	41,411,555	42,554,235	43,968,049
増減率	△ 0.3	2.8	△ 0.5	2.8	3.3
構成比	39.7	38.7	40.4	38.7	41.4

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,561,713	46.0	19,663,605	44.7	101,892	0.5
個 人	16,205,311	38.1	16,623,851	37.8	418,540	2.6
法 人	3,356,402	7.9	3,039,754	6.9	△ 316,648	△ 9.4
固定資産税	17,095,857	40.2	17,111,933	38.9	16,076	0.1
土 地	5,945,434	14.0	5,864,200	13.3	△ 81,234	△ 1.4
家 屋	7,769,427	18.3	7,923,779	18.0	154,352	2.0
償却資産	3,188,662	7.5	3,136,241	7.1	△ 52,421	△ 1.6
交 付 金	192,334	0.5	187,713	0.4	△ 4,621	△ 2.4
軽自動車税	424,406	1.0	448,102	1.0	23,696	5.6
市たばこ税	1,586,068	3.7	1,601,289	3.6	15,221	1.0
入湯税	893	0.0	846	0.0	△ 47	△ 5.3
事業所税	440,343	1.0	1,688,928	3.8	1,248,585	283.5
都市計画税	3,444,955	8.1	3,453,346	7.9	8,391	0.2
合 計	42,554,235	100.0	43,968,049	100.0	1,413,814	3.3
徴収率： 現年・滞納・計	99.2 32.2 96.3		99.3 24.0 96.8		0.1 △8.2 0.5	

(参考) H27 : 98.6 24.4 94.2 H28 : 98.7 25.6 94.9 H29 : 99.0 24.6 95.3

(2) 地方消費税交付金の状況

・地方消費税交付金は、1億8,138万9千円（対前年度比3.7%）の減。

【地方消費税交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方消費税交付金	4,951,036	4,479,764	4,654,358	4,890,985	4,709,596
増減率	66.7	△ 9.5	3.9	5.1	△ 3.7
構成比	4.9	4.2	4.5	4.5	4.4

(3) 地方交付税の状況

・地方交付税は、5億5,053万7千円（対前年度比5.7%）の増。
 ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約1億5千万円、1.0%の減。
 ・これは、児童相談所設置に伴い基準財政需要額の増により、普通交付税が約5億3千万円増加した一方で、臨時財政対策債が約7億円減少したことによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方交付税 ①	9,718,195	9,351,411	8,626,736	9,616,374	10,166,911
うち、普通交付税	9,338,383	9,006,853	8,282,667	9,259,912	9,789,035
うち、特別交付税	379,812	344,558	344,069	356,462	377,876
増減率	△ 1.3	△ 3.8	△ 7.7	11.5	5.7
うち、普通交付税	△ 1.1	△ 3.6	△ 8.0	11.8	5.7
うち、特別交付税	△ 6.1	△ 9.3	△ 0.1	3.6	6.0
構成比	9.5	8.7	8.4	8.8	9.6
臨時財政対策債 ②	4,792,365	4,405,608	4,460,499	5,253,088	4,550,916
①+②	14,510,560	13,757,019	13,087,235	14,869,462	14,717,827
臨時債を加えた増減率	△ 1.7	△ 5.2	△ 4.9	13.6	△ 1.0

(4) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、24億7,671万6千円（対前年度比12.6%）の増。
- ・これは、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約7億8千万円、西日本こども研修センターあかしの整備にかかる補助金が約6億7千万円、幼児教育・保育の無償化にかかる臨時交付金が約6億円、プレミアム付商品券発行にかかる補助金が約2億8千万円増加したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国庫支出金	20,589,976	21,622,445	19,430,017	19,595,626	22,072,342
増減率	11.7	5.0	△ 10.1	0.9	12.6
構成比	20.2	20.1	18.9	17.8	20.8

(5) 県支出金の状況

- ・県支出金は、2億5,605万5千円（対前年度比3.6%）の増。
- ・これは、地域密着型特別養護老人ホームなどの整備にかかる地域介護拠点整備費補助金が約1億9千万円、ノリの養殖など水産業の施設整備にかかる沿岸漁業構造改善事業費補助金が約1億7千万円減少した一方で、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約3億円、参議院議員選挙及び兵庫県議会議員選挙の委託金が約1億2千万円、障害福祉事業にかかる県負担金が約1億1千万円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県支出金	6,311,611	6,767,503	7,374,625	7,109,205	7,365,260
増減率	△ 5.4	7.2	9.0	△ 3.6	3.6
構成比	6.2	6.3	7.2	6.5	6.9

(6) 財産収入の状況

- ・財産収入は、67億2,593万2千円（対前年度比94.6%）の減。
- ・これは、JT跡地売却収入が約66億9千万円減少したことなどによる。

【財産収入の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 産 収 入	374,664	338,586	331,632	7,107,064	381,132
増減率	△ 58.9	△ 9.6	△ 2.1	2,043.1	△ 94.6
構成比	0.4	0.3	0.3	6.5	0.4

(7) 繰入金の状況

- ・繰入金は、1億1,749万1千円（対前年度比16.0%）の増。
- ・これは、福祉施設整備基金繰入金が約1億2千万円、公共用地取得事業特別会計繰入金が約4千万円減少した一方で、財政基金繰入金が2億円、減債基金繰入金が1億円増加したことなどによる。
- ・令和元年度末の基金現在高は、141億6,946万2千円で、前年度から約5億円の減。（財政基金など3基金の現在高は、110億1,032万5千円で、前年度から約4億8千万円の減。）

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰 入 金	25,644	173,534	593,240	734,007	851,498
うち、財政基金	0	0	400,000	400,000	600,000
うち、減債基金	0	0	150,000	100,000	200,000
うち、特会等財政健全化基金	0	0	0	0	0
増減率	△ 95.2	576.7	241.9	23.7	16.0
構成比	0.0	0.6	0.6	0.7	0.8

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度
					積立額	取崩額	
財 政 基 金	5,414,789	6,228,903	6,350,981	9,336,786	316,532	600,000	9,053,318
減 債 基 金	1,950,291	1,951,008	1,801,188	1,701,347	111	200,000	1,501,458
特会等財政健全化基金	455,351	455,415	455,455	455,519	30	0	455,549
3基金 小計	7,820,431	8,635,326	8,607,624	11,493,652	316,673	800,000	11,010,325
その他特定目的基金	3,072,460	3,169,816	3,220,496	3,174,408	35,209	50,480	3,159,137
合 計	10,892,891	11,805,142	11,828,120	14,668,060	351,882	850,480	14,169,462

(8) 市債の状況

- ・市債発行額は、減収補てん債、地域総合支援センター整備事業費などの投資的経費の財源分が増加した一方で、臨時財政対策債、児童相談所整備事業費、私立保育所・認定こども園等整備事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどにより、10億5,887万2千円（対前年度比10.1%）の減。
- ・なお、市債現在高は、約7億3千万円、0.6%減。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約20億6千万円、2.9%の減。

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 債	10,430,265	13,324,208	11,739,599	10,435,588	9,376,716
増 減 率	8.8	27.7	△ 11.9	△ 11.1	△ 10.1
市債依存度	10.2	12.4	11.4	9.5	8.8

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計 市債現在高 ①	111,443,740	115,452,879	118,050,986	118,931,664	118,205,902
増減率	1.3	3.6	2.3	0.7	△ 0.6
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	42,586,033	44,633,538	46,488,866	48,819,731	50,153,641
計 ①－②	68,857,707	70,819,341	71,562,120	70,111,933	68,052,261
臨財債を除く増減率	△ 1.9	2.8	1.0	△ 2.0	△ 2.9

【参考 全会計ベース市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計 ①	111,443,740	115,452,879	118,050,986	118,931,664	118,205,902
特別会計 ②	60,661,749	4,815,972	4,051,043	3,581,194	3,161,946
企業会計 ③	19,269,317	70,088,282	58,386,946	54,734,543	51,391,334
合計 ④	191,374,806	190,357,133	180,488,975	177,247,401	172,759,182
増減率	△ 1.2	△ 0.5	△ 5.2	△ 1.8	△ 2.5
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ⑤	42,586,033	44,633,538	46,488,866	48,819,731	50,153,641
計 ④－⑤	148,788,773	145,723,595	134,000,109	128,427,670	122,605,541
臨財債を除く増減率	△ 3.3	△ 2.1	△ 8.0	△ 4.2	△ 4.5

3 歳出の状況

- ・歳出は、34億3,300万8千円（対前年度比3.1%）の減。
- ・義務的経費全体としては、扶助費が私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増などにより、公債費が臨時財政対策債等の長期債元金償還の増などにより、人件費がこどもセンター設置に伴う職員費の増などにより、約31億7千万円（対前年度比5.3%）の増。
- ・投資的経費は、西日本こども研修センターあかし整備事業費などの増があるものの、JT跡地活用事業費、私立保育所・認定こども園等整備事業費、児童相談所整備事業費などの減により、約49億5千万円（対前年度比38.2%）の減。
- ・積立金は、JT跡地売却収入の減少に伴う財政基金積立金の減などにより、約31億7千万円（対前年度比90.0%）の減。
- ・繰出金は、介護保険事業や後期高齢者医療事業の増などにより、約4億7千万円（対前年度比4.7%）の増。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	59,913,140	54.9	63,087,434	59.6	3,174,294	5.3
人件費	17,559,677	16.1	17,640,721	16.7	81,044	0.5
扶助費	31,929,857	29.2	34,631,129	32.7	2,701,272	8.5
公債費	10,423,606	9.5	10,815,584	10.2	391,978	3.8
投資的経費	12,960,089	11.9	8,010,490	7.6	△4,949,599	△38.2
普通建設事業費	12,960,089	11.9	8,010,490	7.6	△4,949,599	△38.2
補助	4,610,340	4.2	3,771,440	3.6	△838,900	△18.2
単独	8,349,749	7.6	4,239,050	4.0	△4,110,699	△49.2
物件費	13,369,928	12.2	14,134,585	13.4	764,657	5.7
維持補修費	1,859,677	1.7	1,861,038	1.8	1,361	0.1
補助費等	6,718,694	6.2	7,054,138	6.7	335,444	5.0
積立金	3,525,633	3.2	351,882	0.3	△3,173,751	△90.0
投資及び出資金	339,759	0.3	356,684	0.3	16,925	5.0
貸付金	360,938	0.3	284,160	0.3	△76,778	△21.3
繰出金	10,163,369	9.3	10,637,808	10.1	474,439	4.7
歳出合計	109,211,227	100.0	105,778,219	100.0	△3,433,008	△3.1

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・人件費は、8,104万4千円（対前年度比0.5%）の増。
- ・これはおもに、こどもセンター設置に伴う専門職員の採用（108,154千円）があったものの、一方で、職員配置の適正化による職員の減員（△43,870千円）に努めたことによる。
- ・総人件費（一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費（臨時職員に対する賃金等を含む））については、上記理由に加え、預かり保育の全園実施に伴う臨時職員の増員などにより、2億2,592万3千円（対前年比1.1%）の増。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	17,546,162	17,349,075	17,495,279	17,559,677	17,640,721
増減率	0.3	△ 1.1	0.8	0.4	0.5
構成比	17.8	16.3	17.2	16.1	16.7

【(参考)総人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総人件費	21,463,413	21,292,708	21,465,120	21,400,687	21,626,610
増減率	△ 1.1	△ 0.8	0.8	△ 0.3	1.1

(2) 扶助費の状況

- ・扶助費は、27億 127万2千円（対前年度比8.5%）の増。
- ・これは、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（1,111,378千円）、訓練等給付事業などの障害福祉事業費の増（685,359千円）、児童相談所運営事業費の増（654,995千円）、児童扶養手当支給事業費の増（286,666千円）などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
扶 助 費	28,550,282	29,865,217	31,550,406	31,929,857	34,631,129
増減率	2.9	4.6	5.6	1.2	8.5
構成比	28.9	28.1	31.0	29.2	32.7

(3) 公債費の状況

- ・公債費は、3億9,197万8千円（対前年度比3.8%）の増。
- ・これはおもに、借入利率の低下による長期債利子の減（△102,150千円）があった一方で、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増（499,779千円）があったことによる。

【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公 債 費	10,238,792	10,392,557	10,116,197	10,423,606	10,815,584
長 期 債 元 金	8,947,037	9,237,513	9,060,783	9,462,127	9,961,906
災害援護資金	9,914	8,474	10,278	11,001	5,674
住宅資金貸付金元金	341	356	372	0	0
都市開発資金貸付金	61,796	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	4,523	6,930	8,263	9,997	9,996
長 期 債 利 子	1,208,688	1,073,937	967,415	877,517	775,367
住宅資金貸付金利子	43	28	12	0	0
起債前借・一時借入金利子	6,450	3,523	7,278	1,168	845
増減率	△ 10.7	1.5	△ 2.7	3.0	3.8
構成比	10.4	9.8	9.9	9.5	10.2

(4) 投資的経費の状況

- ・投資的経費は、49億4,959万9千円（対前年度比38.2%）の減。
- ・これは、西日本こども研修センターあかし整備事業費の増（670,000千円）があった一方で、JT跡地活用事業費の減（△3,590,000千円）、私立保育所・認定こども園等整備事業費の減（△1,017,596千円）、児童相談所整備事業費の減（△696,114千円）などがあったことによる。
- ・平成29年度以来、2年ぶりの減。

【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
投資的経費	11,183,996	16,927,367	10,356,664	12,960,089	8,010,490
増減率	2.7	51.4	△ 38.8	25.1	△ 38.2
構成比	11.3	15.9	10.2	11.9	7.6

(5) 物件費の状況

- ・物件費は、7億6,465万7千円（対前年度比5.7%）の増。
- ・これは、教科書改訂に伴う小学校管理運営事業費の増（109,012千円）、放課後児童健全育成事業費の増（98,828千円）、ふるさと納税促進事業費の増（80,911千円）、児童相談所運営事業費の増（70,574千円）、プレミアム付商品券事業費の増（66,213千円）、幼稚園預かり保育事業費の増（59,525千円）などがあったことによる。

【物件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
物 件 費	12,037,955	12,136,726	12,549,608	13,369,928	14,134,585
増減率	3.3	0.8	3.4	6.5	5.7
構成比	12.2	11.4	12.3	12.2	13.4

(6) 補助費等の状況

- ・補助費等は、3億3,544万4千円（対前年度比5.0%）の増。
- ・これは、下水道事業会計繰出金の減（△196,925千円）があった一方で、プレミアム付商品券事業費の増（216,490千円）、市制施行100周年記念事業費の増（202,256千円）、保育士確保等緊急対策事業費の増（99,067千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補 助 費 等	4,010,197	6,354,314	6,490,550	6,718,694	7,054,138
増減率	10.5	58.5	2.1	3.5	5.0
構成比	4.1	6.0	6.4	6.2	6.7

(7) 積立金の状況

- ・積立金は、31億7,375万1千円（対前年度比90.0%）の減。
- ・これは、JT跡地売却収入の減少に伴う財政基金積立金の減（△3,069,273千円）、一般廃棄物処理施設整備基金積立金の減（△58,840千円）、大蔵海岸民活施設用地管理事業費の減（△44,454千円）などがあったことによる。

【積立金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
積立金	938,529	935,242	616,077	3,525,633	351,882
増減率	△ 21.0	△ 0.4	△ 34.1	472.3	△ 90.0
構成比	0.9	0.9	0.6	3.2	0.3

(8) 繰出金の状況

- ・繰出金は、4億7,443万9千円（対前年度比4.7%）の増。
- ・これは、介護保険事業への繰出金の増（309,817千円）、後期高齢者医療事業への繰出金の増（204,753千円）などがあつたことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰 出 金	12,129,051	9,594,417	10,034,239	10,163,369	10,637,808
うち、国民健康保険	2,675,529	2,757,480	2,807,873	2,699,923	2,674,882
うち、介護保険	2,973,712	3,075,824	3,214,809	3,236,022	3,545,839
うち、後期高齢	3,137,488	3,333,352	3,540,582	3,734,644	3,939,397
うち、下水道	2,903,573	—	—	—	—
増減率	6.3	△ 20.9	4.6	1.3	4.7
構成比	12.3	9.0	9.8	9.3	10.1

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・％

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	552,565	0.5	550,800	0.5	△ 1,765	△ 0.3
総務費	16,465,403	15.1	10,317,726	9.8	△ 6,147,677	△ 37.3
民生費	50,229,289	46.0	52,870,225	50.0	2,640,936	5.3
衛生費	8,283,223	7.6	8,083,722	7.6	△ 199,501	△ 2.4
農林水産業費	754,674	0.7	757,072	0.7	2,398	0.3
商工費	919,783	0.8	1,116,252	1.1	196,469	21.4
土木費	6,058,701	5.5	5,688,587	5.4	△ 370,114	△ 6.1
消防費	2,945,224	2.7	2,781,888	2.6	△ 163,336	△ 5.5
教育費	9,605,926	8.8	9,977,030	9.4	371,104	3.9
公債費	10,423,606	9.5	10,815,584	10.2	391,978	3.8
諸支出金	2,972,833	2.7	2,819,333	2.7	△ 153,500	△ 5.2
歳出合計	109,211,227	100.0	105,778,219	100.0	△ 3,433,008	△ 3.1

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

- ・総務費は、61億4,767万7千円（対前年度比37.3％）の減。
- ・これは、市制施行100周年記念事業費の増（232,105千円）、ユニバーサルデザインのまちづくり事業費の増（103,145千円）があった一方で、JT跡地活用事業費の減（△3,606,202千円）、JT跡地売却収入の減少に伴う財政基金積立金の減（△3,069,273千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務費	9,785,312	9,997,454	9,585,357	16,465,403	10,317,726
増減率	△ 6.2	2.2	△ 4.1	71.8	△ 37.3
構成比	9.9	9.4	9.4	15.1	9.8

(2) 民生費の状況

- ・民生費は、26億4,093万6千円（対前年度比5.3%）の増。
- ・これは、私立保育所・認定こども園等整備事業費の減（△987,382千円）があった一方で、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（1,149,899千円）、西日本こども研修センターあかしの整備・運営費の増（742,942千円）、児童相談所運営事業費の増（736,685千円）、訓練等給付事業などの障害福祉事業費の増（682,796千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（309,817千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民 生 費	42,171,036	45,513,547	47,564,624	50,229,289	52,870,225
増減率	2.6	7.9	4.5	5.6	5.3
構成比	42.7	42.9	46.7	46.0	50.0

(3) 衛生費の状況

- ・衛生費は、1億9,950万1千円（対前年度比2.4%）の減。
- ・これは、（仮）新明石クリーンセンター建設事業費の増（47,897千円）があった一方で、焼却施設運営事業費の減（△238,587千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
衛 生 費	7,385,843	7,392,877	8,539,627	8,283,223	8,083,722
増減率	4.4	0.1	15.5	△ 3.0	△ 2.4
構成比	7.5	7.0	8.4	7.6	7.6

(4) 商工費の状況

- ・商工費は、1億9,646万9千円（対前年度比21.4%）の増。
- ・これは、中小企業融資対策事業費の減（△76,606千円）があった一方で、プレミアム付商品券事業費の増（283,029千円）などがあったことによる。

【商工費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
商 工 費	1,485,429	1,151,750	1,178,787	919,783	1,116,252
増減率	33.0	△ 22.5	2.3	△ 22.0	21.4
構成比	1.5	1.1	1.2	0.8	1.1

(5) 土木費の状況

- ・土木費は、3億7,011万4千円（対前年度比6.1%）の減。
- ・これは、山陽電鉄連続立体交差第2期事業費の減（△198,327千円）、山手環状線街路事業費の減（△129,653千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土 木 費	13,685,736	13,799,926	6,425,076	6,058,701	5,688,587
増減率	9.7	0.8	△ 53.4	△ 5.7	△ 6.1
構成比	13.8	13.0	6.3	5.5	5.4

(6) 消防費の状況

- ・消防費は、1億6,333万6千円（対前年度比5.5%）の減。
- ・これは、消防車両整備事業費の減（△107,713千円）やデジタル防災行政無線整備に伴う災害対策一般事務事業費の減（△29,129千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消 防 費	2,409,364	2,525,869	2,602,305	2,945,224	2,781,888
増減率	△ 7.3	4.8	3.0	13.2	△ 5.5
構成比	2.4	2.4	2.6	2.7	2.6

(7) 教育費の状況

- ・教育費は、3億7,110万4千円（対前年度比3.9%）の増。
- ・これは、預かり保育にかかる空調設備整備に伴う幼稚園施設維持補修事業費の増（127,582千円）、教科書改訂に伴う小学校管理運営事業費の増（109,012千円）、放課後児童健全育成事業費の増（98,828千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教 育 費	10,430,690	10,745,170	11,619,514	9,605,926	9,977,030
増減率	4.4	3.0	8.1	△ 17.3	3.9
構成比	10.6	10.1	11.4	8.8	9.4

Ⅱ 特 別 会 計

《 概 要 》

- ・実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、農業共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の7会計は黒字。葬祭事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の3会計は収支差引0。
- ・全会計の決算規模は、歳入が4.3%の減、歳出が3.3%の減。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入	78,900,073	70,206,606	71,381,444	68,058,607	65,129,367
歳 出	70,540,165	60,702,537	60,490,812	60,206,290	58,221,628
歳入増減率	6.7	△11.0	1.7	△4.7	△4.3
歳出増減率	7.5	△13.9	△0.3	△0.5	△3.3

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	平成30年度	令和元年度	30→01 増減率	平成30年度	令和元年度	30→01 増減率
葬 祭 事 業	666,973	681,918	2.2	666,973	681,918	2.2
国 民 健 康 保 険 事 業	33,573,026	29,765,281	△ 11.3	32,434,867	29,445,540	△ 9.2
財 産 区	5,729,509	5,673,356	△ 1.0	74,951	142,831	90.6
公 共 用 地 取 得 事 業	47,869	—	皆減	47,869	—	皆減
石ヶ谷墓園整備事業	360,525	370,908	2.9	87,615	59,950	△ 31.6
農 業 共 済 事 業	15,886	17,511	10.2	14,689	17,278	17.6
地 方 卸 売 市 場 事 業	105,380	108,420	2.9	105,380	108,420	2.9
介 護 保 険 事 業	22,590,493	23,606,591	4.5	21,922,511	22,893,938	4.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,932,165	4,077,418	3.7	3,830,369	4,065,747	6.1
病 院 事 業 債 管 理	1,014,043	801,015	△ 21.0	1,014,043	801,015	△ 21.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	22,739	26,950	18.5	7,024	4,991	△ 28.9

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会 計 区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬 祭 事 業	681,918	681,918	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	29,765,281	29,445,540	319,741	0	319,741
財 産 区	5,673,356	142,831	5,530,525	0	5,530,525
石ヶ谷墓園整備事業	370,908	59,950	310,958	0	310,958
農 業 共 済 事 業	17,511	17,278	233	0	233
地 方 卸 売 市 場 事 業	108,420	108,420	0	0	0
介 護 保 険 事 業	23,606,591	22,893,938	712,653	0	712,653
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,077,418	4,065,747	11,671	0	11,671
病 院 事 業 債 管 理	801,015	801,015	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	26,950	4,991	21,959	0	21,959
合 計	65,129,367	58,221,628	6,907,739	0	6,907,739

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 債	1,981,800	268,700	246,600	403,000	321,500
増 減 率	△ 8.9	△ 86.4	△ 8.2	63.4	△ 20.2

【市債現在高の推移】

単位：千円・％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債現在高	60,661,749	4,815,972	4,051,043	3,581,194	3,161,946
増 減 率	△ 4.8	△ 92.1	△ 15.9	△ 11.6	△ 11.7

※ 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる減あり。

Ⅲ 企 業 会 計

《 概 要 》

- ・水道事業は、15年連続の黒字。
- ・下水道事業は、4年連続の黒字。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入	7,280,799	18,843,479	27,198,200	18,715,130	18,195,898
歳 出	8,255,557	22,863,430	39,728,664	22,526,984	20,893,000
歳入増減率	△0.1	158.8	44.3	△31.2	△2.8
歳出増減率	2.5	176.9	73.8	△43.3	△7.3

※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。

※2 平成28年度は、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。

※3 平成30年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

【会計別内訳】

単位：千円・％

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	平成30年度	令和元年度	30→01 増減率	平成30年度	令和元年度	30→01 増減率
水 道 事 業	6,824,028	6,867,512	0.6	8,296,754	7,532,248	△ 9.2
下 水 道 事 業	11,891,101	11,328,387	△ 4.7	14,230,230	13,360,752	△ 6.1

※1 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位: 千円

会 計 区 分		A 収 入	B 支 出	C=A-B 差 引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金
水 道 事 業	収益的収支	6,597,922	5,835,526	762,395	687,256	1,226,151
	資本的収支	269,590	1,696,721	△ 1,427,131		
下 水 道 事 業	収益的収支	9,147,588	8,034,485	1,113,103	1,059,930	2,022,659
	資本的収支	2,180,799	5,326,268	△ 3,145,469		
合 計	収益的収支	15,745,510	13,870,011	1,875,499	1,747,187	3,248,810
	資本的収支	2,450,389	7,022,989	△ 4,572,600		

※1 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

※2 当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等に処分した後、資本的収支の不足額への補てん等に充てる。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位: 千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 債	0	1,036,000	1,270,000	853,400	1,148,600
増 減 率	—	皆増	22.6	△ 32.8	34.6

【市債現在高の推移】

単位: 千円・%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債現在高	19,269,317	70,088,282	58,386,946	54,734,543	51,391,334
増 減 率	△ 3.7	263.7	△ 16.7	△ 6.3	△ 6.1

※1 平成28年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる増あり。

※2 平成29年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

Ⅳ 財政構造の状況（普通会計）

（１）財政力指数

- ・財政力の指標となる財政力指数は、0.793となり、前年度に比べ0.001ポイント悪化した。

（注） 1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.770	0.779	0.791	0.794	0.793
県下市平均	0.64	0.64	0.65	0.65	—
類似団体平均	0.82	0.85	0.86	0.80	—

（２）経常収支比率

- ・財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、94.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント悪化した。
- ・これは、臨時財政対策債の減があったものの、事業所税等の市税や普通交付税の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が3.1%増加した一方で、待機児童対策にかかると幼保給付費や児童相談所運営事業費等の扶助費の増などがあったことにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が分母の増加を上回る3.2%増加したことによる。

（注）経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

【経常収支比率の推移】

単位：％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	91.1	93.9	94.2	94.4	94.5
県下市平均	90.0	92.6	93.3	92.3	—
類似団体平均	90.1	92.7	92.3	92.2	—

V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が6億8,552万5千円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 1.13%の黒字、H30:1.53%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 一般会計等 = 普通会計

2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額

3 標準財政規模 = 標準税収入額等+普通地方交付税額+臨時財政対策債発行可能額

(2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では84億1,989万6千円の黒字であるため、値なしとなった。
(参考 13.99%の黒字、H30:16.22%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 3.0%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、事業所税などの市税や普通地方交付税額の増加により標準財政規模が増加し、計算上の分母が2.9%増加した一方で、臨時財政対策債などの元利償還金が増加し、計算上の分子が分母の増加を上回る22.1%増加したため、単年度では0.6ポイント悪化した。3か年平均では前年度に比べ、0.2ポイント悪化し、3.0%となった。

(注) 加重平均(3か年)

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質公債費比率	3.8	3.4	2.9	2.8	3.0
県下市平均	9.8	9.3	9.0	8.7	—
類似団体平均	6.3	5.2	5.0	5.9	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} \\ - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①②の合計額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

② 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (※平成28年度決算まで)

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 25.5%
(早期健全化基準 350.0%)

・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、一般会計等の地方債現在高や下水道事業などの公営企業債に対する繰入見込額が減少したことにより、将来負担額が減少し、計算上の分子が6.7%減少した。さらに、計算上の分母である標準財政規模が、事業所税などの市税や普通地方交付税額の増加により2.9%増加したことにより、前年度に比べ、2.6ポイント改善し、25.5%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来負担比率	51.5	49.3	41.5	28.1	25.5
県下市平均	71.2	66.8	64.1	57.3	—
類似団体平均	37.4	31.0	30.0	34.0	—

将来負担比率＝	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
---------	--

(注) 1 将来負担額 = ①～⑤の合計額

① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高

② 債務負担行為に基づく支出予定額

ア 国営土地改良事業に対する負担金に係る経費の支出予定額 (※平成28年度決算まで)

③ 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額

④ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額

⑤ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額

ア 損失補償又は保証に係る債務 (土地開発公社に対するものを除く。)

公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額

2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

2 資金不足比率

公営企業会計の3会計が対象 — (値なし)

(参考 H30 : 3会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

- ・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、3会計(水道事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

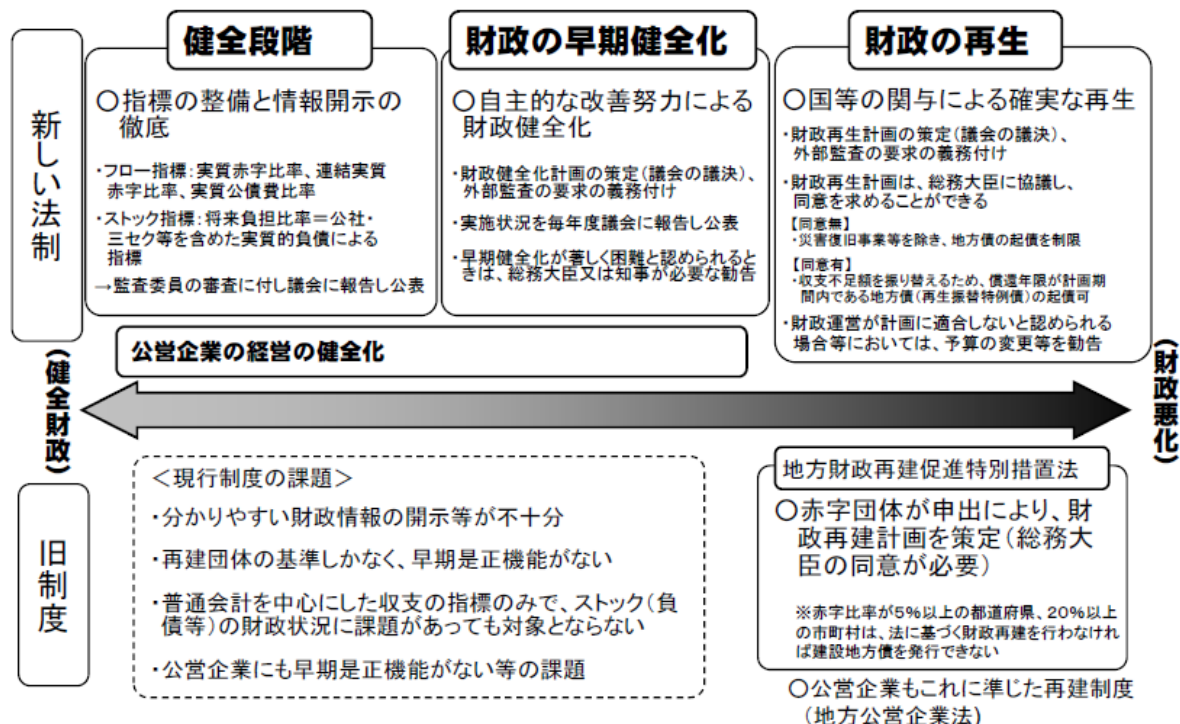
- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

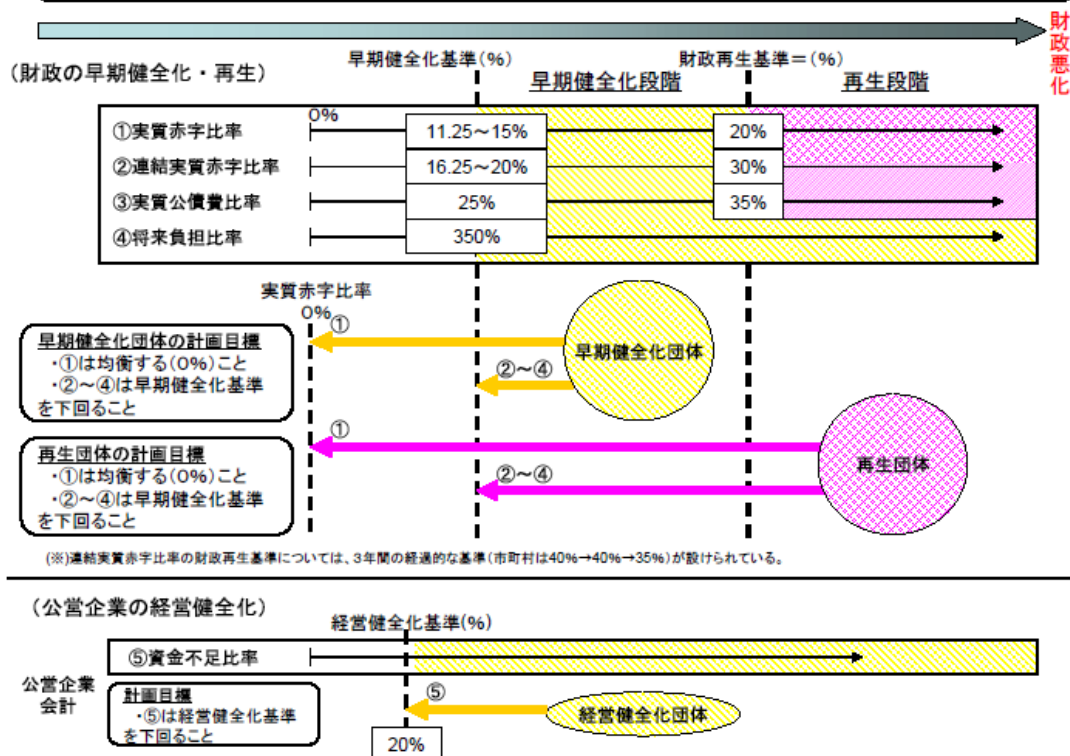
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



用 語 の 説 明

用 語	説 明
1 一 般 会 計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特 別 会 計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企 業 会 計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普 通 会 計 (一般会計等)	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単 年 度 収 支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財政基金積立金＋起債繰上償還額－財政基金取崩額
9 一 般 財 源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特 定 財 源	財源の用途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち用途が指定されているものをいう。
11 市 債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの
12 公 債 費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財 政 基 金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財 政 力 指 数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去３ヶ年の平均値 1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるということができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経 常 収 支 比 率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいことになり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類 似 団 体	市町を「人口」と「産業構造」の２要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（１６類型）、町村（１５類型）の３５類型に分類している。 平成３０年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の５４市である。 函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、福島市、郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、川口市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、福山市、呉市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

(一 般 会 計)

(単位：千円)

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
議 会 費			23,415	
	政務活動費	市議会各会派	23,415	議 会 局 総 務 課
一 般 管 理 費			94,639	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総 合 安 全 対 策 室
	地域活動(財産区)補助金	藤江町内会ほか20件	92,079	財 務 室 (管 財 担 当)
企 画 費			205,950	
	「あかし案内所」整備事業補助金	一般社団法人明石観光協会	24,950	S D G s 推 進 室
	B-1グランプリ in明石実行委員会補助金	B-1グランプリ in明石実行委員会	180,000	シ テ ィ セ ー ル ス 課
	明石市指定民俗文化財補助金	住吉神社能楽会ほか4団体	1,000	文 化 振 興 課
文化振興・国際交流費			80,990	
	公益財団法人明石文化国際創生財団運営補助金	公益財団法人明石文化国際創生財団	76,390	文 化 振 興 課
	市民交響楽団運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	1,600	
	明石薪能開催事業補助金	明石薪能の会	3,000	
コ ミ ュ ニ テ ィ 費			96,132	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	12,500	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ 生 涯 学 習 課
	明石市連合まちづくり協議会運営事業補助金	明石市連合まちづくり協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	中和坂自治会ほか11団体	9,679	
	自治会等掲示板設置等補助金	清水ヶ丘自治会ほか19団体	1,898	
	自主防災組織活動支援事業補助金	大久保まちづくり協議会ほか13団体	2,184	
	安全安心の地域活動補助金	高丘まちづくり協議会ほか3団体	1,165	
	住みよい地域づくり補助金	貴崎校区まちづくり協議会ほか13団体	8,185	
	地域事務局支援事業補助金	山手校区まちづくり協議会ほか8団体	13,791	
	まちづくり計画書策定補助金	二見北まちづくり協議会ほか3団体	670	
	市民活動サポート事業補助金	NPO法人ウエルネスハートほか11団体	1,282	
	一般コミュニティ助成事業補助金	ファミリーハイツ明石自治会	2,400	
	地域交付金	魚住まちづくり協議会ほか13団体	42,018	
男女共同参画・生活対策費			367	
	明石市消費者協会運営補助金	明石市消費者協会	240	市 民 相 談 室
	明石市婚活支援事業補助金	明石マリッジサポートほか2団体	127	男 女 共 同 参 画 課
社 会 福 祉 総 務 費			173,111	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	地 域 共 生 社 会 室
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,246	
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	47,554	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,585	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	98,025	
	福祉コミュニティー基金運用事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	14,000	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	3,000	
	明石市障害当事者等団体連絡協議会運営事業補助金	明石市障害当事者等団体連絡協議会	1,000	
	合理的配慮の提供支援に係る助成金	有限会社京作商店ほか77件	2,418	
	防災と福祉の連携促進モデル事業補助金	浜西自治会	43	
人 権 推 進 費			5,686	
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	人 権 推 進 課
障 害 福 祉 費			103,008	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障 害 福 祉 課
	障害者小規模通所事業運営補助金	おおくぼ作業所	6,305	
	障害者福祉施設整備事業補助金	特定非営利活動法人居場所ほか6団体	11,998	
	ふれあいの旅事業補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	540	
	地域活動支援センター運営補助金	スマイル明石ほか13団体	80,796	
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会	206	
	市後援行事への手話通訳者・要約筆記者の配置に係る助成金	一般社団法人明石市薬剤師会ほか2団体	71	
	社会福祉施設運営支援事業補助金	博由園ほか3団体	2,556	
遺 家 族 等 援 護 費			520	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	500	福 祉 総 務 課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
老 人 福 祉 総 務 費			100,247	
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	一般社団法人明石市シルバー人材センター	14,500	高 齢 者 総 合 支 援 室
	軽費老人ホーム運営補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか1団体	53,263	
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人明石愛老園ほか1団体	1,166	
	介護保険低所得利用者負担対策事業補助金	社会福祉法人誠和会ほか4団体	264	
	介護人材確保支援事業費補助金	該当者(21件)	844	
	高齢者介護職就職奨励給付金	該当者(7件)	130	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	敬老会開催に係る補助金	敬老会開催団体	7,778	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	市内高年クラブ(177件)	12,639	
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	市内高年クラブ(179件)	9,663	
児 童 福 祉 総 務 費			848,312	
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	13,219	こ ども 育 成 室
	認可外保育施設等保育料補助金	認可外保育施設等通園児保護者(483件)	44,808	
	在宅子育て世帯臨時給付金	該当保護者(273件)	13,040	
	認可外保育施設支援事業補助金	認可外保育施設(22件)	12,667	
	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業補助金	株式会社ベストスタッフほか11団体	21,636	待 機 児 童 対 策 室
	西日本こども研修センターあかし施設整備事業に係る補助金	一般財団法人あかしこども財団	670,000	明石こどもセンター総務課
	西日本こども研修センターあかし運営事業に係る補助金	一般財団法人あかしこども財団	72,942	
児 童 福 祉 施 設 費			1,035,748	
	私立保育所・認定こども園(待機児童緊急対策)事業補助金	社会福祉法人瑠璃光福祉会ほか29団体	1,035,748	待 機 児 童 対 策 室
子 育 て 支 援 費			13,552	
	あかしこども財団運営事業補助金	一般財団法人あかしこども財団	13,552	子 育 て 支 援 課
幼 保 給 付 費			317,624	
	一時預かり事業補助金	該当保育所・認定こども園	29,926	こ ども 育 成 室
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	私立幼稚園等在籍児童の保護者	1,423	
	私立幼稚園第2子以降保育料軽減補助金	私立幼稚園在籍で第2子以降の児童の保護者	141	
	幼稚園就園奨励費補助金	学校法人多木学園別府幼稚園ほか11団体	20,107	
	ひょうご保育料軽減補助金	該当保護者(118件)	4,327	
	認可外保育施設等無償化補助金	該当保護者(490件)	28,961	
	明石市保育所等感染症対策事業補助金	明舞保育園ほか88団体	26,678	
	保育士定着支援金交付事業補助金	該当私立保育施設保育士(470人)	87,500	待 機 児 童 対 策 室
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	社会福祉法人子どもの家福祉会ほか26団体	55,490	
	保育士処遇改善事業補助金	社会福祉法人なすみ保育所ほか33団体	59,637	
	いきいき保育職場応援事業補助金	社会福祉法人西明石愛児園ほか12団体	1,900	
	保育士キャリアアップ研修補助金	学校法人睦学園兵庫大学	1,534	
こ ども セ ン タ ー 費			2,481	
	重症心身障害児指導費交付金	社会医療法人財団聖フランシスコ会姫路聖マリア病院	1,045	明石こどもセンター総務課
	未成年後見人支援事業報酬助成金	西宮オリーブ法律事務所ほか2件	680	
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人ひとまる会 明石乳児院	684	
	里親広域交流支援事業補助金	兵庫県里親会連合会	22	さ と お や 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	里親交流支援事業補助金	兵庫県明石地区里親会	50	
保 健 衛 生 総 務 費			32,000	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	31,400	保 健 総 務 課
	明石市公衆衛生向上事業補助金	明石浴場組合	600	
保 健 所 費			1,334	
	兵庫県明石市健康大学講座運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	200	保 健 総 務 課
	災害対応病院事業に係る補助金	社会医療法人愛仁会明石医療センター	200	
	明石市結核予防費補助金	一般社団法人明石市医師会ほか14団体	934	保 健 予 防 課
動 物 セ ン タ ー 費			4,496	
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(143件)	4,496	あかし動物センター
環 境 衛 生 費			19,667	
	再生資源集団回収団体助成金	町内会(412団体)	19,667	資 源 循 環 課
農 業 振 興 費			6,810	
	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	該当者(1件)	1	農 水 産 課
	環境保全型農業直接支払交付金	西江井地区営農組合ほか8団体	2,696	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1団体	800	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,082	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	231	
農 地 費			17,965	
	多面的機能支払交付金	清水新田ため池協議会ほか9団体	17,684	農 水 産 課
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	江井ヶ島土地改良区	281	
水 産 業 振 興 費			47,676	
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6団体	19,161	農 水 産 課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	28,515	
沿岸漁業構造改善事業費			192,151	
	水産多面的機能発揮支援事業補助金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,656	農 水 産 課
	漁業経営構造改善事業補助金	漁潮水産ノリ養殖業協業体ほか6団体	187,495	
商 工 業 振 興 費			220,691	
	住宅リフォーム助成補助金	該当者(40件)	3,642	産 業 政 策 課
	明石市プレミアム付商品券補助金	明石市プレミアム付商品券発行委員会	216,489	
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
観 光 費			74,119	
	明石観光協会運営補助金	一般社団法人明石観光協会	74,119	シ テ ィ セ ー ル ス 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
建 築 指 導 費			20,182	
	耐震化促進事業補助金	該当者(39件)	18,814	建 築 安 全 課
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(2件)	1,368	
海岸海域整備事業対策費			500	
	海水浴場開設事業補助金	明石林崎海水浴場組合	500	海 岸 ・ 治 水 課
港 湾 管 理 費			800	
	みなと記念ホール運営補助金	みなと記念ホール運営委員会	800	海 岸 ・ 治 水 課
都 市 計 画 総 務 費			273,416	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス株式会社ほか4件	183,296	都 市 総 務 課
	ノンステップバス購入補助金	神姫バス株式会社	2,844	
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス株式会社	218	
	都市景観形成重要建築物等助成金	該当者(1件)	860	
	JR明石駅3・4番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	71,586	
	JR西明石駅5・6番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	9,073	
	山陽電気鉄道林崎松江海岸駅バリアフリー化工事補助金	山陽電気鉄道株式会社	2,980	
	ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業補助金	西神交通株式会社	2,100	
	まちづくり活動助成金	江井ヶ島駅北より良いまちづくり会	459	
非 常 備 消 防 費			1,245	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,245	消 防 局 総 務 課
事 務 局 費			4,800	
	スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか22校区	2,300	青 少 年 教 育 課
	コミュニティ・スクール活動費補助金	王子小学校学校運営協議会ほか24団体	2,500	学 校 教 育 課
教 育 振 興 費			7,611	
	養護学校通学補助金	明石市立明石養護学校P T A	7,611	学 校 教 育 課
社 会 教 育 総 務 費			1,396	
	文化財保護調査・啓発事業補助金	茨木酒造合名会社ほか6件	1,396	文 化 振 興 課
青 少 年 対 策 費			1,028	
	スカウト活動事業補助金	明石スカウト本部	120	青 少 年 教 育 課
	明石市連合子ども会育成連絡協議会事業補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	808	
	明石レクリエーション協会活動補助金	明石レクリエーション協会	100	
保 健 体 育 総 務 費			4,340	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	ス ポ ー ツ 振 興 課
	ビーチサッカー国際親善大会開催補助金	一般社団法人兵庫県サッカー協会	3,000	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	明石市小学生駅伝大会補助金	明石市小学生駅伝大会実行委員会	500	
	明石市家庭バレーボール大会運営補助金	明石市家庭バレーボール連盟	250	
	ビーチスポーツフェスタinあかし2019開催補助金	ビーチスポーツフェスタinあかし実行委員会	140	
	全日本ビーチバレーボールU-23男女選抜優勝大会補助金	公益財団法人日本バレーボール協会	300	
学 校 給 食 費			35,566	
	明石市学校給食会（小学校）運営補助金	明石市学校給食会	15,533	学 校 給 食 課
	明石市学校給食会（中学校）運営補助金	明石市学校給食会	10,578	
	臨時休業に伴う学校給食食材費負担補填補助金（小学校）	明石市学校給食会	6,852	
	臨時休業に伴う学校給食食材費負担補填補助金（中学校）	明石市学校給食会	2,603	
計			4,069,575	

（特 別 会 計）

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
介 護 保 険 事 業			4,527	
	シニア活動応援事業補助金	いけいけクラブほか23団体	3,604	地 域 共 生 社 会 室
	明石市みんな食堂支援事業補助金	あったか食堂ほっとホット	515	
	認知症カフェ助成金	該当者(7件)	408	高 齢 者 総 合 支 援 室
計			4,527	

各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

市債借入予定額

（単位：千円）

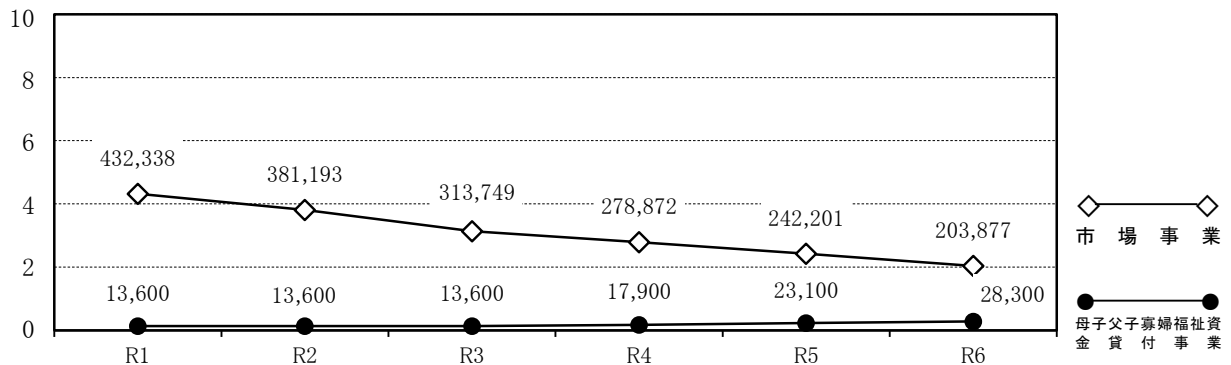
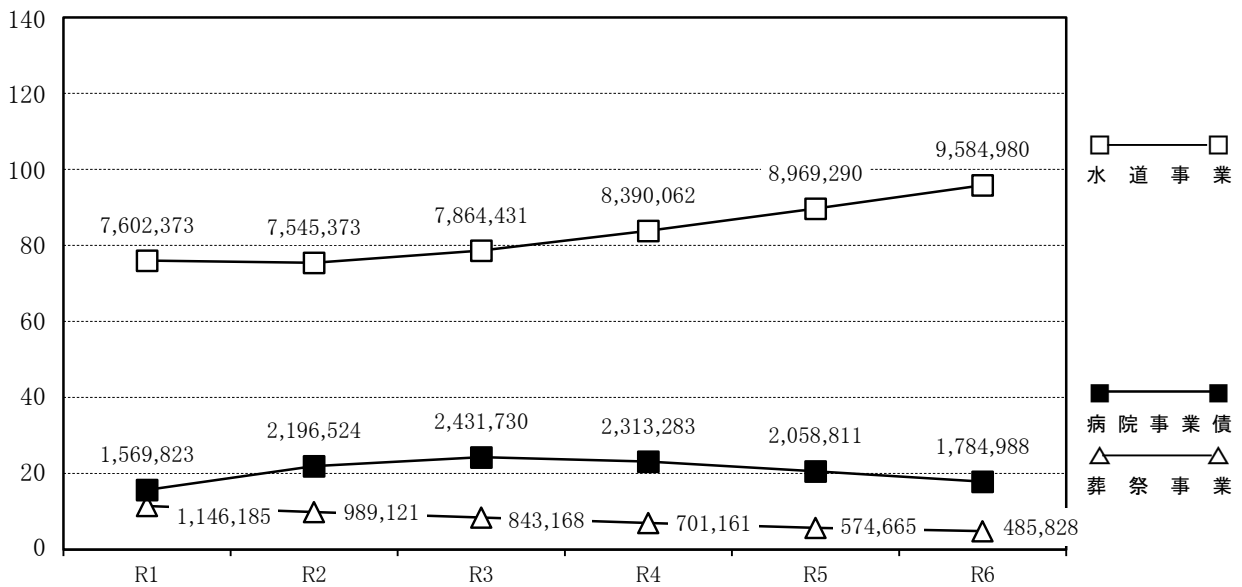
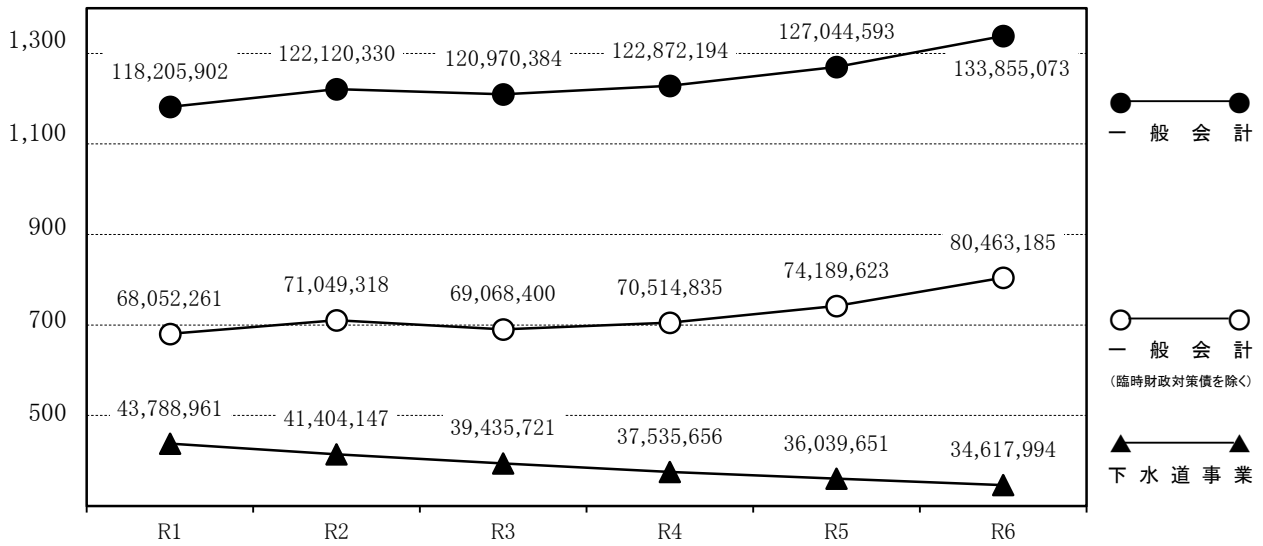
年 度	2	3	4	5	6
会 計 名					
一 般 会 計	14,244,796	9,500,000	13,000,000	15,000,000	16,500,000
地 方 卸 売 市 場 事 業	16,000	-	-	-	-
病 院 事 業 債 管 理	950,000	500,000	350,000	300,000	300,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	-	-	4,300	5,200	5,200
水 道 事 業	640,000	1,031,800	1,238,100	1,238,100	1,238,100
下 水 道 事 業	1,405,600	1,762,000	1,710,000	1,892,000	1,727,000
計	17,256,396	12,793,800	16,302,400	18,435,300	19,770,300

※一般会計について、令和4年度以降、新庁舎建替及び新ごみ処理施設整備に係る市債借入見込額を計上しています。

各年度末予定現在高

未償還額（億円）

（グラフ内単位：千円）



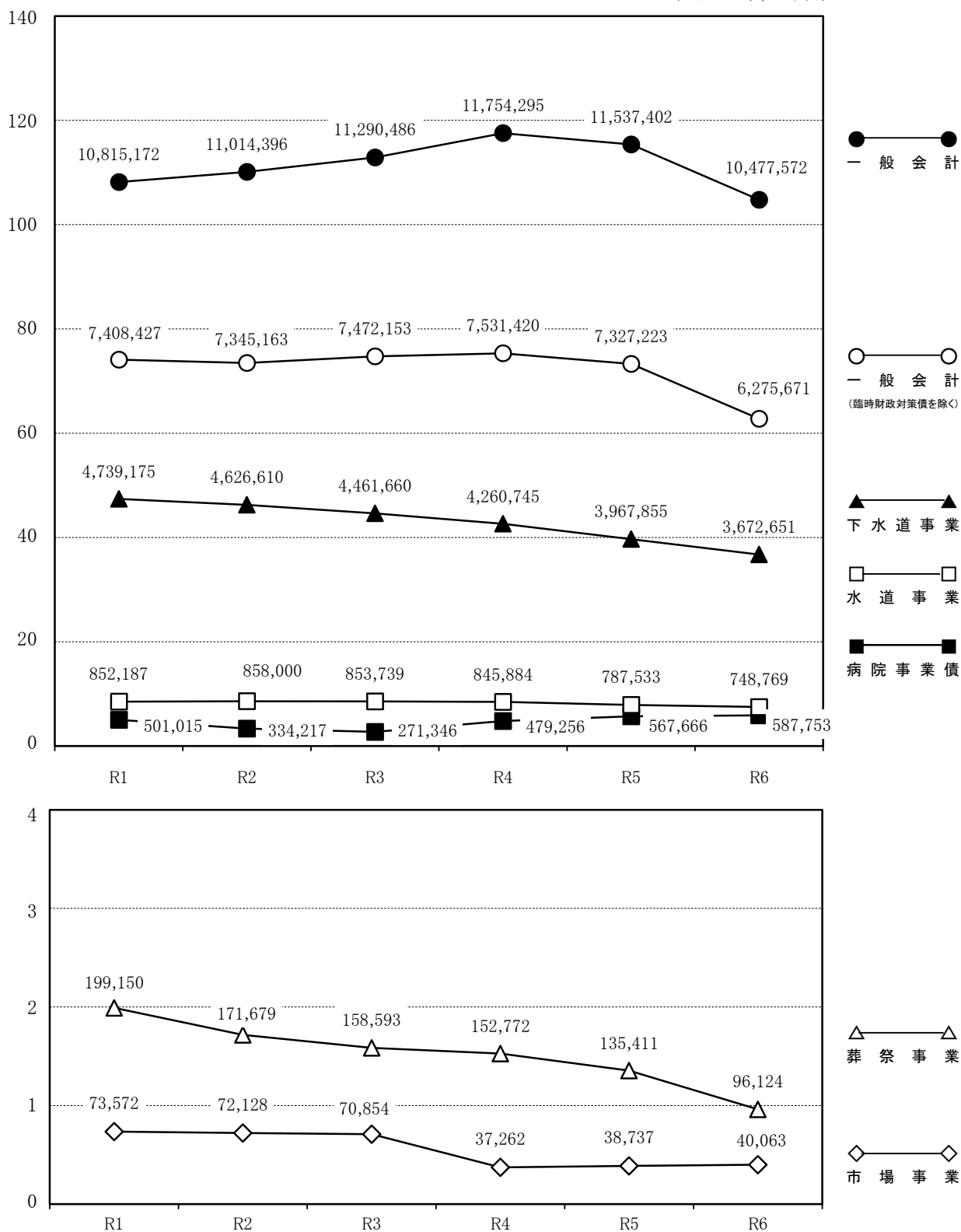
合 計	172,759,182	174,650,288	171,872,783	172,109,128	174,952,311	180,561,040
-----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

臨時財政対策債を除く合計	122,605,541	123,579,276	119,970,799	119,751,769	122,097,341	127,169,152
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

各年度償還予定額(元利)

償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



合 計	17,180,271	17,077,030	17,106,678	17,530,214	17,034,604	15,622,932
-----	------------	------------	------------	------------	------------	------------

臨時財政対策債を除く合計	13,773,526	13,407,797	13,288,345	13,307,339	12,824,425	11,421,031
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業については、各年度の決算状況により償還の有無が決定されるため、反映しておりません。

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)
総 務 費	3	4,550	1	1,300
民 生 費	6	79,605		
衛 生 費	8	34,935		
農 林 水 産 業 費	1	1		
商 工 費	1	16,000		
土 木 費	10	59,360		
消 防 費	1	1,600		
教 育 費	6	45,126	2	9,455
合 計	36	241,177	3	10,755
(参 考) 平 成 30 年 度 合 計	31	157,811	17	62,510

2 予算流用の一覧

※所管課は流用先の課を表示

所 管 課	流 用 額 (千円)	上段: 流用先 下段: 流用元					流 用 理 由
		款	項	目	節	事 業	
人材開発担当	1,600	総務費	総務管理費	研修厚生費	旅費	能力開発支援事業	国への派遣職員に係る旅費への流用
		総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	職員費	
文化振興課	450	総務費	総務管理費	市民会館費	備品購入費	市民会館施設整備事業	市民会館に係る備品購入費への流用
		総務費	総務管理費	市民会館費	需用費	市民会館施設整備事業	
選挙管理委員会事務局	2,500	総務費	選挙費	参議院議員選挙費	備品購入費	参議院議員選挙執行経費	参議院議員選挙執行に係る備品購入費への流用
		総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	備品購入費	兵庫県議会議員選挙執行経費	

所 管 課	流 用 額 (千円)	上段: 流用先 下段: 流用元					流 用 理 由
		款	項	目	節	事 業	
待機児童対策室	69,600	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	公立幼稚園内保育室の整備に係る消耗品費等への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	使用料及び賃借料	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	
待機児童対策室	3,200	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	備品購入費	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	公立幼稚園内保育室の整備に係る備品購入費への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	使用料及び賃借料	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	
待機児童対策室	250	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	委託料	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業	明石駅前送迎保育ステーションの事業実施に係る委託料への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業	
明石こどもセンター総務課	2,000	民生費	児童福祉費	子育て支援費	委託料	育児支援家庭訪問事業	育児支援家庭訪問事業に係る委託料への流用
		民生費	児童福祉費	こどもセンター費	委託料	児童相談所運営事業	
明石こどもセンター総務課	4,500	民生費	児童福祉費	こどもセンター費	備品購入費	児童相談所運営事業	児童相談所運営事業に係る備品購入費への流用
		民生費	児童福祉費	こどもセンター費	委託料	児童相談所運営事業	
明石こどもセンター総務課	55	民生費	児童福祉費	こどもセンター費	公課費	児童相談所運営事業	児童相談所運営事業に係る公課費への流用
		民生費	児童福祉費	こどもセンター費	委託料	児童相談所運営事業	
保健総務課	21,200	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	工事請負費	障害者等歯科診療所運営事業	あかしユニバーサル歯科診療所整備に係る工事請負費への流用
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	
保健総務課	10,400	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	備品購入費等	障害者等歯科診療所運営事業	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業に係る備品購入費等への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	委託料等	保健所施設維持管理事業	
保健予防課	1,920	衛生費	保健衛生費	保健所費	備品購入費	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症への対応に係る備品購入費への流用
		衛生費	保健衛生費	予防費	需用費	法定予防接種事業	
健康推進課	425	衛生費	保健衛生費	保健所費	備品購入費	精神保健事業	ひきこもり相談支援課の新設に係る備品購入費への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	委託料	精神保健事業	
収集事業課	990	衛生費	清掃費	清掃総務費	使用料及び賃借料	清掃総務一般事務事業	電話交換機等リースに係る使用料への流用
		衛生費	清掃費	ごみ処理費	委託料	ごみ収集運搬委託事業	

所 管 課	流 用 額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流 用 理 由
		款	項	目	節	事 業	
農業委員会事務局	1	農林水産業費	農業費	農業委員会費	委託料	農業委員会運営事業	農地台帳システム保守に係る委託料への流用
		農林水産業費	農業費	農業委員会費	需用費	農業委員会運営事業	
産業政策課	16,000	商工費	商工費	商工業振興費	役務費	プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券購入引換券発行等事業に係る役務費への流用
		商工費	商工費	商工業振興費	委託料	プレミアム付商品券事業	
道路整備課	5,700	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	江井ヶ島松陰新田線道路事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	公有財産購入費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	
道路整備課	3,500	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	補償補填及び賠償金	道路新設改良事業	国庫補助事業の執行に係る補償補填及び賠償金への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	道路新設改良事業	
道路整備課	1,300	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	道路新設改良事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	公有財産購入費	道路新設改良事業	
道路整備課	33,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に係る工事請負費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	交通安全施設整備事業	
道路整備課	3,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	国庫補助事業の執行に係る工事請負費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	
交通安全課	360	土木費	交通安全対策費	市営駐車場費	報償費	明石駅前駐車場維持管理事業	明石駅前駐車場の管理に係る報償費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全対策総務費	委託料	放置自転車対策事業	
交通安全課	2,000	土木費	交通安全対策費	市営駐車場費	委託料	明石駅前駐車場維持管理事業	明石駅前駐車場の修繕に係る委託料への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	交通安全施設整備事業	
道路整備課	10,000	土木費	都市計画費	街路事業費	委託料	山手環状線街路事業	山手環状線予備設計等実施に係る委託料への流用
		土木費	都市計画費	公園費	工事請負費	(仮称)17号池公園整備事業	
緑化公園課	500	土木費	都市計画費	公園費	補償補填及び賠償金	(仮称)17号池公園整備事業	(仮称)17号池公園整備に係る移転補償費への流用
		土木費	都市計画費	公園費	工事請負費	(仮称)17号池公園整備事業	

所 管 課	流 用 額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流 用 理 由
		款	項	目	節	事 業	
総合安全対策室	1,600	消防費	消防費	災害対策費	委託料	災害対策一般事務事業	ハザードマップ増刷に係る委託料への流用
		消防費	消防費	消防施設費	備品購入費	消防車両整備事業	
学校教育課	1,200	教育費	小学校費	教育振興費	委託料	小学校教育振興事業	小学校教育資料の増刷に係る委託料への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	委託料	小学校施設整備事業	
学校教育課	1,110	教育費	小学校費	教育振興費	委託料	小学校教育振興事業	医療的ケア支援業務の実施に係る委託料への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	委託料	小学校施設整備事業	
学校管理課	34,500	教育費	小学校費	学校建設費	委託料等	小学校施設整備事業	PCB廃棄物処理に係る委託料等への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	
市立明石商業高等学校事務局	5,816	教育費	高等学校費	学校管理費	需用費	明石商業高等学校管理事業	明石商業高等学校管理事業に係る修繕料への流用
		教育費	高等学校費	学校建設費	工事請負費	明石商業高等学校施設整備事業	
こども育成室	2,500	教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業に係る委託料への流用
		教育費	幼稚園費	幼稚園費	備品購入費	幼稚園施設維持補修事業	
合 計	241,177						

3 予備費充当の一覧

所 管 課	充 当 額 (千円)	予 備 費 充 当 先					予 備 費 充 当 理 由
		款	項	目	節	事 業	
総合安全対策室	1,300	総務費	総務管理費	一般管理費	旅費	被災地支援事務事業	台風第19号被災地支援として緊急的に必要となった旅費
学校給食課	6,852	教育費	保健体育費	学校給食費	負担金補助及び交付金	小学校等給食一般運営事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校に係る食材購入費への補助
学校給食課	2,603	教育費	保健体育費	学校給食費	負担金補助及び交付金	中学校給食運営事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校に係る食材購入費への補助
合 計	10,755						

不用額の状況（一般会計）

節単位で 5,000 千円以上の不用額が生じた事業一覧

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
議会費	議会費	議会費	議会運営事業	負担金補助 及び交付金	5,760	議会局総務課
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	職員手当等	86,603	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	賃金	8,396	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	地域活動（財産区）補助事業	負担金補助 及び交付金	63,620	管財担当
総務費	総務管理費	一般管理費	犯罪被害者等支援事業	扶助費	6,325	市民相談室
総務費	総務管理費	文書広報費	ふるさと納税促進事業	委託料	5,889	シティセールス課
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎維持管理事業	需用費	5,003	管財担当
総務費	総務管理費	企画費	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	委託料	5,645	SDG s 推進室
総務費	総務管理費	企画費	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	使用料及び 賃借料	5,828	SDG s 推進室
総務費	総務管理費	企画費	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	負担金補助 及び交付金	14,351	SDG s 推進室
総務費	総務管理費	企画費	市役所新庁舎整備等検討事業	委託料	10,150	プロジェクト推 進室
総務費	総務管理費	企画費	J T 跡地活用事業	委託料	5,739	プロジェクト推 進室
総務費	総務管理費	コミュニ ティ費	職員費	賃金	6,294	コミュニティ・ 生涯学習課
総務費	総務管理費	コミュニ ティ費	コミセン管理運営事業	委託料	5,401	コミュニティ・ 生涯学習課
総務費	総務管理費	諸費	国県補助金精算等償還金	償還金利子 及び割引料	7,510	財務担当ほか
総務費	徴税費	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	需用費	5,707	税制課
総務費	徴税費	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	償還金利子 及び割引料	14,628	税制課
総務費	戸籍住民基 本台帳費	戸籍住民基 本台帳費	住民基本台帳事務事業	委託料	40,488	市民課
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	中国残留邦人等生活支援事業	扶助費	6,895	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	生活困窮者自立支援事業	委託料	5,543	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	繰出金	45,467	財務担当
民生費	社会福祉費	社会福祉総 務費	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	263,164	財務担当
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者優待乗車券交付事業	役務費	6,478	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	重度障害者医療費助成事業	扶助費	8,211	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者医療費給付事業	扶助費	40,327	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害児通所支援事業	扶助費	11,238	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（地域活動支援センター） 事業	負担金補助 及び交付金	5,204	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（日中一時支援）事業	扶助費	9,940	障害福祉課
民生費	社会福祉費	総合福祉セ ンター費	総合福祉センター管理運営事業	委託料	6,450	福祉総務課
民生費	老人福祉費	老人福祉総 務費	高齢者福祉サービス推進事業	役務費	10,875	高齢者総合支援 室
民生費	老人福祉費	在宅老人援 護費	高齢者等住宅改造支援事業	扶助費	8,706	高齢者総合支援 室
民生費	老人福祉費	老人医療費	高齢期移行者医療費助成事業	扶助費	10,980	長寿医療課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
民生費	老人福祉費	老人施設措置費	高齢者施設措置事業	扶助費	31,588	高齢者総合支援室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉一般事務事業	役務費	5,466	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	企業主導型保育推進（待機児童緊急対策）事業	負担金補助及び交付金	8,364	待機児童対策室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	扶助費	36,873	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	母子家庭等医療費助成事業	扶助費	5,017	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	公立保育所整備（待機児童緊急対策）事業	需用費	54,626	待機児童対策室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	公立保育所整備（待機児童緊急対策）事業	備品購入費	5,910	待機児童対策室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童緊急対策）事業	負担金補助及び交付金	20,030	待機児童対策室
民生費	児童福祉費	子育て支援費	こども総合支援推進事業	委託料	12,538	子育て支援課
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当支給事業	扶助費	7,820	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当支給事業	扶助費	6,525	児童福祉課
民生費	児童福祉費	幼保給付費	副食費給付事業	扶助費	26,901	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	地域型保育事業	扶助費	37,894	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	認可外保育施設等無償化事業	負担金補助及び交付金	64,739	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	一時預かり事業	負担金補助及び交付金	8,574	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育所等感染症対策事業	負担金補助及び交付金	43,849	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育士確保等緊急対策事業	負担金補助及び交付金	14,693	待機児童対策室
民生費	児童福祉費	保育所費	公立保育所運営事業	需用費	7,070	こども育成室
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	委託料	6,611	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	負担金補助及び交付金	11,612	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	扶助費	7,645	明石こどもセンター総務課
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護運営事業	扶助費	266,087	生活福祉課
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	共済費	6,310	給与・厚生担当
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	葬祭事業特別会計繰出金	繰出金	32,493	財務担当
衛生費	保健衛生費	予防費	肝炎対策事業	委託料	8,654	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	法定予防接種事業	需用費	6,034	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	法定予防接種事業	委託料	22,025	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	需用費	13,518	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	扶助費	9,902	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	がん検診事業	委託料	60,530	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	難病保健事業	扶助費	6,190	健康推進課
衛生費	保健衛生費	保健所費	感染症対策事業	扶助費	26,328	保健予防課
衛生費	保健衛生費	母子保健費	妊婦健康診査事業	扶助費	19,255	こども健康課
衛生費	清掃費	清掃総務費	職員費	職員手当等	5,424	給与・厚生担当
衛生費	清掃費	清掃総務費	職員費	共済費	6,458	給与・厚生担当
衛生費	清掃費	ごみ処理費	ごみ収集運搬事業	需用費	11,513	収集事業課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	ごみ収集運搬委託事業	委託料	32,883	収集事業課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	廃棄物処理事業	委託料	16,770	環境総務課・資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	焼却施設運営事業	委託料	15,375	資源循環課
商工費	商工費	商工業振興費	プレミアム付商品券事業	役務費	6,768	産業政策課
商工費	商工費	商工業振興費	プレミアム付商品券事業	委託料	15,021	産業政策課
商工費	商工費	商工業振興費	プレミアム付商品券事業	負担金補助及び交付金	178,510	産業政策課
商工費	商工費	観光費	観光協会支援事業	負担金補助及び交付金	5,917	シティセールス課
商工費	商工費	観光費	あかし市民広場管理運営事業	委託料	11,648	シティセールス課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	工事請負費	48,800	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	委託料	7,489	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	狭あい道路整備事業	委託料	6,305	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	狭あい道路整備事業	工事請負費	6,889	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	委託料	34,827	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区）	委託料	9,013	道路整備課
土木費	都市計画費	土地区画整理費	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	委託料	21,261	区画整理課
土木費	都市計画費	土地区画整理費	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	工事請負費	61,018	区画整理課
土木費	都市計画費	土地区画整理費	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	補償補填及び賠償金	12,142	区画整理課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	需用費	10,113	緑化公園課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	委託料	17,959	緑化公園課
消防費	消防費	常備消防費	職員費	職員手当等	13,502	消防局総務課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報償費	5,038	消防局総務課
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	賃金	26,143	教育総務課
教育費	教育総務費	事務局費	学校園運営支援事業	委託料	6,879	学校管理課
教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	需用費	47,557	学校管理課
教育費	小学校費	教育振興費	小学校就学援助事業	扶助費	13,917	教育総務課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	委託料	15,038	学校管理課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	工事請負費	50,438	学校管理課
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	需用費	18,535	学校管理課
教育費	中学校費	教育振興費	中学校就学援助事業	扶助費	18,779	教育総務課
教育費	中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業	工事請負費	8,054	学校管理課
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設維持補修事業	備品購入費	5,914	こども育成室
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	工事請負費	5,380	学校管理課
教育費	社会教育費	図書館費	図書館運営事業	委託料	16,593	本のまち推進室
教育費	社会教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業	委託料	19,854	こども育成室
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	需用費	7,380	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	扶助費	9,543	学校給食課
公債費	公債費	利子	起債前借及び一時借入金利子	償還金利子及び割引料	11,155	財務担当
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	89,245	財務担当

引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,043,916 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	14,492,036	10,615,579	3,876,457	523,501
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,733,913	6,540,386	2,193,527	296,227
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	7,148,338	5,281,483	1,866,855	252,112
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	296,412	50,803	245,609	33,169
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	49,772	40,008	9,764	1,319
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	3,861,405	518,830	3,342,575	451,402
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	2,910,996	134,330	2,776,666	374,978
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,041,571	1,248,036	793,535	107,164
保健衛生	疾病予防対策 感染症対策や難病などの助成のため に	66,482	36,526	29,956	4,044
合 計		39,600,925	24,465,981	15,134,944	2,043,916

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

《都市計画税の使途の状況》

都市計画税収入額 3,453,346千円

(単位：千円)

単位：千円

区 分		令和元年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額
			特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
			国県支出金	地方債	その他		
事業費等の 内訳	街路事業	151,558	0	95,800	952	54,806	37,082
	公園事業	193,534	82,980	85,700	5,544	19,310	13,065
	土地区画整理等事業	560,231	117,103	315,300	23,899	103,929	70,319
	上記事業に係る地方債償還額	2,225,903	0	0	0	2,225,903	1,506,052
	下水道事業	2,700,000	0	0	0	2,700,000	1,826,828
合 計		5,831,226	200,083	496,800	30,395	5,103,948	3,453,346

事業所税の使途

事業所税は、地方税法第 701 条の 30 の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

《事業所税の使途の状況》

事業所税収入額 1,688,928千円

(単位：千円)

区 分		令和元年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額
			特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
			国県支出金	地方債	その他		
事業費等の 内訳	道路等整備事業	2,454,508	317,670	438,800	5,664	1,692,374	567,338
	廃棄物処理施設等整備事業	1,659,858	20,485	783,400	5,261	850,712	285,186
	学校・図書館等整備事業	3,167,949	107,020	1,282,700	1,857	1,776,372	595,497
	社会福祉施設等整備事業	2,188,039	1,508,452	498,100	1,017	180,470	60,499
	防災等その他の事業	674,500	0	303,800	0	370,700	180,408
合 計		10,144,854	1,953,627	3,306,800	13,799	4,870,628	1,688,928

明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

債権放棄の状況（令和元年度）

所管課	債権の名称	件数	金額(千円)	放棄した事由
保健総務課	明石市立夜間休日応急診療所使用料 (診療報酬)	5	32	消滅時効完成のため
こども育成室	放課後児童クラブ保護者負担金	15	80	消滅時効完成のため
住宅課	市営住宅使用料	10	5,106	消滅時効完成のため
住宅課	市営住宅駐車場使用料	2	264	消滅時効完成のため
合 計		32	5,482	

令和元年度明石市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
水道事業費用	5,432,829,288	水道事業収益	6,120,085,477
営業費用	5,256,463,701	営業収益	5,410,301,131
原水及び浄水費	2,210,109,194	給水収益	5,151,398,340
配水及び給水費	748,015,796	受託工事収益	83,931,035
受託工事費	41,302,290	その他営業収益	174,971,756
業務費	296,353,439		
総係費	169,729,091		
減価償却費	1,713,444,914		
資産減耗費	77,508,977		
営業外費用	173,400,862	営業外収益	709,440,010
支払利息及び 企業債取扱諸費	173,303,086	受取利息	2,846,844
雑支出	97,776	他会計補助金	43,333,160
		長期前受金戻入	455,530,767
		雑収益	207,729,239
特別損失	2,964,725	特別利益	344,336
固定資産売却損	0	固定資産売却益	65,299
過年度損益修正損	2,964,725	過年度損益修正益	279,037
その他特別損失	0	その他特別利益	0
当年度純利益	687,256,189		
合 計	6,120,085,477	合 計	6,120,085,477
当年度未処分利益剰余金	1,226,151,188	当年度純利益	687,256,189
		前年度繰越利益剰余金	108,894,999
		その他未処分利益剰余金 変動額	430,000,000
合 計	1,226,151,188	合 計	1,226,151,188

令和元年度明石市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	34,124,565,677	固 定 負 債	8,121,261,242
有形固定資産	31,645,452,913	企 業 債	6,899,061,265
土 地	2,956,972,387	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,899,061,265
建 物	2,516,328,640	引 当 金	1,222,199,977
減価償却累計額	△ 1,756,449,806	退 職 給 付 引 当 金	566,699,977
構 築 物	56,321,937,682	修 繕 引 当 金	655,500,000
減価償却累計額	△ 32,462,450,406	流 動 負 債	1,987,186,826
機 械 及 び 装 置	13,187,058,990	企 業 債	703,311,533
減価償却累計額	△ 9,162,073,373	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	703,311,533
車 両 運 搬 具	44,216,199	そ の 他 企 業 債	0
減価償却累計額	△ 40,782,381	未 払 金	770,825,241
		前 受 金	368,361,697
工具器具及び備品	177,365,451	引 当 金	39,856,692
減価償却累計額	△ 136,670,470	賞 与 等 引 当 金	39,856,692
無形固定資産	114,858,144	その他流動負債	104,831,663
施 設 利 用 権	114,858,144	繰 延 収 益	6,215,911,077
投資その他の資産	2,364,254,620	長 期 前 受 金	18,285,476,202
出 資 金	3,000,000	受 贈 財 産 評 価 額	4,108,274,639
そ の 他 投 資	2,361,254,620	工 事 負 担 金	11,699,994,510
流 動 資 産	4,986,936,770	設 備 負 担 金	123,196,096
現 金 ・ 預 金	4,077,690,256	消 火 栓 設 置 負 担 金	990,488,014
未 収 金	633,161,874	国 庫 補 助 金	1,261,373,141
貸 倒 引 当 金	△ 3,740,000	一 般 会 計 負 担 金	11,166,287
貯 蔵 品	34,995,070	そ の 他 資 本 剰 余 金	90,983,515
前 払 費 用	0	長期前受金収益化累計額	△ 12,069,565,125
前 払 金	244,629,570	負 債 合 計	16,324,359,145
その他流動資産	200,000	資 本 金	17,751,704,014
		資 本 金	17,751,704,014
		剰 余 金	5,035,439,288
		資 本 剰 余 金	1,496,288,100
		受 贈 財 産 評 価 額	20,248,221
		保 険 差 益	66,404
		工 事 負 担 金	503,486,314
		設 備 負 担 金	144,414,659
		消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270
		施 設 分 担 金	131,879,000
		国 庫 補 助 金	423,665,232
		利 益 剰 余 金	3,539,151,188
		建 設 改 良 積 立 金	2,313,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,226,151,188
		資 本 合 計	22,787,143,302
資 産 合 計	39,111,502,447	負 債 ・ 資 本 合 計	39,111,502,447

令和元年度明石市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
下 水 道 事 業 費 用	7,680,704,395	下 水 道 事 業 収 益	8,740,634,745
営 業 費 用	6,701,942,574	営 業 収 益	5,806,191,078
管 渠 費	234,150,509	下 水 道 使 用 料	4,670,476,284
ポ ン プ 場 費	93,400,199	他 会 計 負 担 金	1,113,793,149
処 理 場 費	1,487,617,943	そ の 他 営 業 収 益	21,921,645
水 洗 普 及 費	38,802,703		
業 務 費	169,893,583		
総 係 費	124,509,811		
減 価 償 却 費	4,496,460,822		
資 産 減 耗 費	57,107,004		
営 業 外 費 用	951,103,401	営 業 外 収 益	2,906,094,944
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	926,249,195	受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,231
長期前払消費税償却	9,645,865	他 会 計 補 助 金	971,483,414
雑 支 出	15,208,341	長 期 前 受 金 戻 入	1,916,946,307
		雑 収 益	17,653,992
特 別 損 失	27,658,420	特 別 利 益	28,348,723
過年度損益修正損	27,658,420	固 定 資 産 売 却 益	5,574,910
		過 年 度 損 益 修 正 益	22,773,813
当 年 度 純 利 益	1,059,930,350		
合 計	8,740,634,745	合 計	8,740,634,745
当年度未処分利益剰余金	2,022,658,694	当 年 度 純 利 益	1,059,930,350
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金 変動額	962,728,344
合 計	2,022,658,694	合 計	2,022,658,694

令和元年度明石市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	109,944,534,475	固 定 負 債	40,079,719,884
有形固定資産	109,697,843,451	企 業 債	39,998,548,076
土 地	8,235,051,211	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,998,548,076
建 物	7,336,040,447		
減価償却累計額	△ 4,889,104,551	引 当 金	81,171,808
構 築 物	146,244,155,409	退 職 給 付 引 当 金	81,171,808
減価償却累計額	△ 62,612,906,312	流 動 負 債	4,714,771,738
機 械 及 び 装 置	65,212,041,231	企 業 債	3,790,413,184
減価償却累計額	△ 49,844,604,398	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,790,413,184
車 両 運 搬 具	36,930,757		
減価償却累計額	△ 30,553,346	未 払 金	875,621,554
工具器具及び備品	53,488,099	引 当 金	41,200,000
減価償却累計額	△ 42,695,096	賞 与 等 引 当 金	41,200,000
投資その他の資産	246,691,024	その他流動負債	7,537,000
出 資 金	10,000,000	繰 延 収 益	38,860,925,710
長 期 貸 付 金	98,989	長 期 前 受 金	88,506,956,028
長期前払消費税	236,558,125	受 贈 財 産 評 価 額	8,697,081,238
そ の 他 投 資	33,910	寄 附 金	2,358,095
流 動 資 産	4,077,020,242	国 庫 補 助 金	69,710,140,177
現 金 ・ 預 金	3,268,409,360	県 補 助 金	33,899,988
未 収 金	607,120,814	一 般 会 計 補 助 金	4,205,040,400
貸倒引当金	△ 3,086,000	受 益 者 負 担 金	5,858,436,130
貯 蔵 品	38,553,200	長期前受金収益化累計額	△ 49,646,030,318
短期貸付金	322,868	負 債 合 計	83,655,417,332
前 払 金	165,650,000	資 本 金	24,445,555,800
その他流動資産	50,000	資 本 金	24,445,555,800
		剰 余 金	5,920,581,585
		資 本 剰 余 金	3,897,922,891
		受 贈 財 産 評 価 額	33,452,542
		寄 附 金	625,223,210
		国 庫 補 助 金	3,239,247,139
		利 益 剰 余 金	2,022,658,694
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,022,658,694
		資 本 合 計	30,366,137,385
資 産 合 計	114,021,554,717	負 債・資 本 合 計	114,021,554,717